

2 一般会計

(単位：千円)

予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
	歳入	歳出	差引額		
262,348,111	256,741,768	249,275,179	7,466,589	1,582,155	5,884,433

一般会計は、当初予算額 2,509 億 8,600 万円に補正予算において 55 億 8,277 万円を増額し、前年度からの繰越額 57 億 7,933 万円を加えた予算現額は 2,623 億 4,811 万円となっている。

これに対し決算額は、歳入 2,567 億 4,176 万円、歳出 2,492 億 7,517 万円で、差引額 74 億 6,658 万円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額 15 億 8,215 万円を差し引いた実質収支は、58 億 8,443 万円となっている。

(1) 歳入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	262,348,111	265,213,495	256,741,768	311,988	8,186,894	△ 5,606,343	97.9	96.8
29	254,027,376	257,593,867	249,968,690	437,449	7,209,888	△ 4,058,686	98.4	97.0
増減	8,320,734	7,619,627	6,773,077	△ 125,461	977,006	△ 1,547,656	ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.2

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(30年度 27,155千円、29年度 22,160千円)

当年度の歳入は、収入済額 2,567 億 4,176 万円で、予算現額に対し 56 億 634 万円の減となっており、収入率は 97.9%である。

また、調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額を款別にみると、主なものは、市税 874 億 2,734 万円、国庫支出金 525 億 9,735 万円及び地方交付税 300 億 8,353 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、67 億 7,307 万円 (2.7%) 増加している。この主な要因は、市債が 39 億 9,574 万円、国庫支出金が 23 億 3,820 万円それぞれ増加したことである。

また、自主財源・依存財源別にみると、自主財源の収入済額は 1,158 億 2,646 万円で、収入済額全体の 45.1%であり、依存財源の収入済額は 1,409 億 1,530 万円で、収入済額全体の 54.9%である。前年度と比較すると、自主財源は 2 億 3,042 万円 (0.2%) 減少しており、依存財源は 70 億 350 万円 (5.2%) 増加している。

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。

款 別 の 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区分	款	30 年 度				29 年 度				前 年 度 比 較	
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	構成 比率	調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入率 $\frac{(D)}{(C)}$	構成 比率	収入済額 (B)-(D)	増減率
自主財源	市 税	90,238,048	87,427,344	96.9	34.1	90,640,436	87,301,840	96.3	34.9	125,504	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,889	2,578,127	94.5	1.0	2,642,425	2,480,965	93.9	1.0	97,161	3.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,211,668	6,075,105	97.8	2.4	6,234,165	6,093,010	97.7	2.4	△ 17,904	△ 0.3
	財 産 収 入	453,276	436,198	96.2	0.2	294,411	274,827	93.3	0.1	161,371	58.7
	寄 附 金	742,001	742,001	100.0	0.3	471,221	471,221	100.0	0.2	270,779	57.5
	繰 入 金	8,859,138	8,859,138	100.0	3.5	8,674,322	8,674,322	100.0	3.5	184,815	2.1
	繰 越 金	6,893,943	6,893,943	100.0	2.7	7,020,876	7,020,876	100.0	2.8	△ 126,932	△ 1.8
	諸 収 入	4,626,598	2,814,607	60.8	1.1	5,514,539	3,739,831	67.8	1.5	△ 925,224	△ 24.7
計	120,751,565	115,826,467	95.9	45.1	121,492,399	116,056,897	95.5	46.4	△ 230,429	△ 0.2	
依存財源	地 方 譲 与 税	1,786,356	1,786,356	100.0	0.7	1,744,657	1,744,657	100.0	0.7	41,698	2.4
	利 子 割 交 付 金	138,044	138,044	100.0	0.1	141,906	141,906	100.0	0.1	△ 3,862	△ 2.7
	配 当 割 交 付 金	152,875	152,875	100.0	0.1	172,622	172,622	100.0	0.1	△ 19,747	△ 11.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	178,850	178,850	100.0	0.1	171,328	171,328	100.0	0.1	7,522	4.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,569,029	11,569,029	100.0	4.5	11,236,139	11,236,139	100.0	4.5	332,890	3.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,419	56,419	100.0	0.0	60,549	60,549	100.0	0.0	△ 4,129	△ 6.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	251,179	251,179	100.0	0.1	244,136	244,136	100.0	0.1	7,043	2.9
	地 方 特 例 交 付 金	527,703	527,703	100.0	0.2	439,211	439,211	100.0	0.2	88,492	20.1
	地 方 交 付 税	30,083,531	30,083,531	100.0	11.7	30,158,579	30,158,579	100.0	12.1	△ 75,048	△ 0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	116,109	116,109	100.0	0.0	127,121	127,121	100.0	0.1	△ 11,012	△ 8.7
	国 庫 支 出 金	55,393,254	52,597,350	95.0	20.5	52,196,317	50,259,142	96.3	20.1	2,338,207	4.7
	県 支 出 金	17,957,245	17,206,521	95.8	6.7	17,153,311	16,900,811	98.5	6.8	305,709	1.8
	市 債	26,251,334	26,251,334	100.0	10.2	22,255,590	22,255,590	100.0	8.9	3,995,744	18.0
計	144,461,929	140,915,301	97.5	54.9	136,101,468	133,911,793	98.4	53.6	7,003,507	5.2	
合 計	265,213,495	256,741,768	96.8	100.0	257,593,867	249,968,690	97.0	100.0	6,773,077	2.7	

不納欠損額

不納欠損額 3 億 1,198 万円の主なものは、市税 2 億 2,413 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると 1 億 2,546 万円 (28.7%) 減少している。款別不納欠損額は、次の表のとおりである。

款別不納欠損額

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	224,135	343,923	△ 119,787	△ 34.8
分担金及び負担金	18,183	9,207	8,976	97.5
使用料及び手数料	4,414	9,889	△ 5,475	△ 55.4
財 産 収 入	201	0	201	皆増
諸 収 入	65,053	74,429	△ 9,376	△ 12.6
計	311,988	437,449	△ 125,461	△ 28.7

収入未済額

収入未済額 81 億 8,689 万円のうち自主財源の収入未済額は 46 億 4,026 万円で、主なものは、市税 26 億 1,372 万円、諸収入 17 億 4,693 万円である。

自主財源の収入未済額を前年度と比較すると、3 億 7,994 万円 (7.6%) 減少している。この主な要因は、市税において 4 億 310 万円減少したことである。

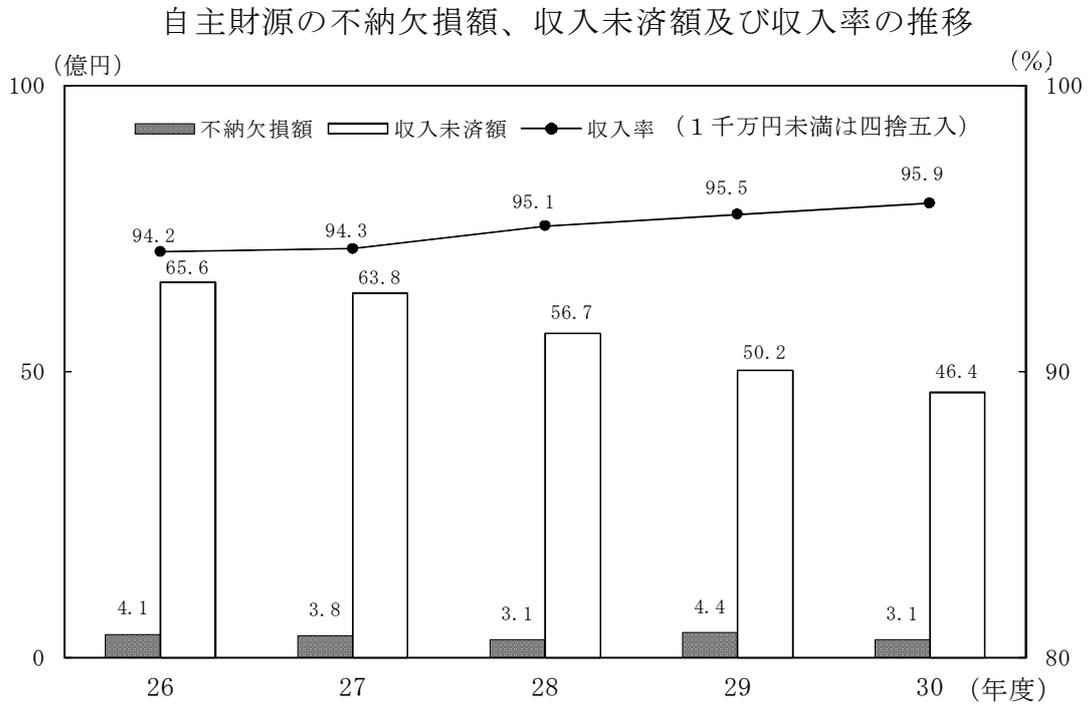
自主財源の収入未済額のうち市税の滞納繰越分は 19 億 5,894 万円で、前年度と比較すると、3 億 5,193 万円 (15.2%) 減少したものの、自主財源における収入未済額の 42.2% を占めている。自主財源の款別収入未済額は、次の表のとおりである。

自主財源の款別収入未済額

(単位：千円，%)

款	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
市 税	2,613,723	3,016,833	△ 403,109	△ 13.4
分担金及び負担金	130,578	152,252	△ 21,674	△ 14.2
使用料及び手数料	132,148	131,265	883	0.7
財 産 収 入	16,876	19,583	△ 2,707	△ 13.8
諸 収 入	1,746,938	1,700,278	46,659	2.7
計	4,640,265	5,020,213	△ 379,947	△ 7.6

また、自主財源の不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は、次のグラフのとおりである。



第1款 市税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	86,732,169	90,238,048	87,427,344	224,135	2,613,723	695,175	100.8	96.9
29	86,766,962	90,640,436	87,301,840	343,923	3,016,833	534,878	100.6	96.3
増減	△ 34,793	△ 402,388	125,504	△ 119,787	△ 403,109	160,297	ポイント 0.2	ポイント 0.6

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(30年度27,155千円、29年度22,160千円)

市税は、収入済額874億2,734万円で、予算現額に対し6億9,517万円の増となっており、収入率は100.8%である。

また、調定額に対する収入率は96.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、市民税366億5,342万円、固定資産税364億6,683万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億2,550万円(0.1%)増加している。この主な要因は、市たばこ税が8,788万円減少した一方で、市民税が1億9,295万円増加したことである。項別収入状況、項別収入状況の推移及び収入率の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別収入状況

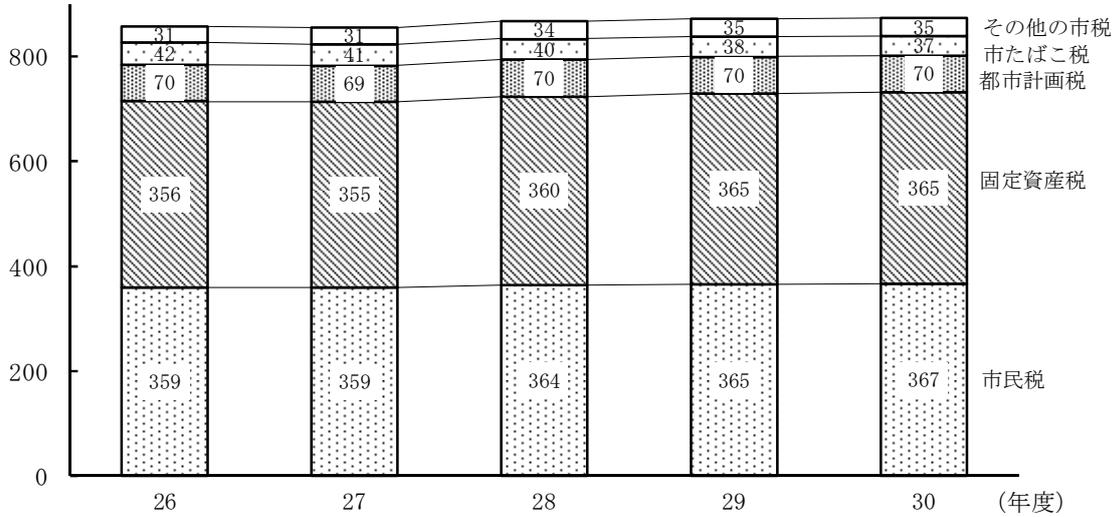
(単位：千円，%)

項	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
市民税	36,653,420	36,460,470	192,950	0.5
固定資産税	36,466,839	36,492,645	△ 25,805	△ 0.1
軽自動車税	1,496,677	1,433,882	62,794	4.4
市たばこ税	3,748,920	3,836,800	△ 87,880	△ 2.3
入湯税	66,050	60,628	5,422	8.9
事業所税	1,977,149	1,984,539	△ 7,390	△ 0.4
都市計画税	7,018,285	7,032,872	△ 14,587	△ 0.2
計	87,427,344	87,301,840	125,504	0.1

項別収入状況の推移

(億円)

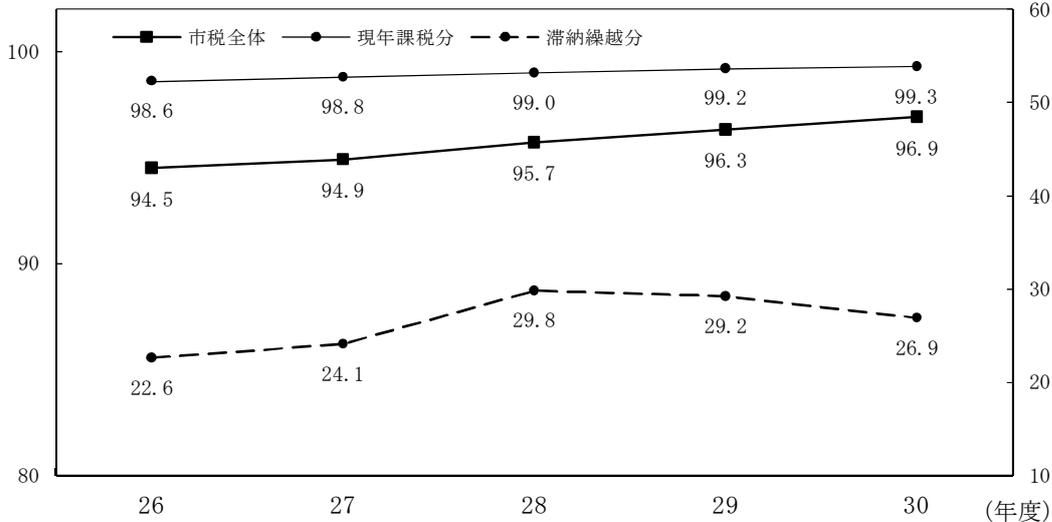
(1億円未満は四捨五入後調整)



収入率の推移

(市税全体、現年課税分%)

(滞納繰越分%)



不納欠損額

不納欠損額 2 億 2,413 万円の主なものは、市民税 1 億 611 万円、固定資産税 8,826 万円である。不納欠損額を前年度と比較すると、1 億 1,978 万円 (34.8%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 26 億 1,372 万円の主なものは、固定資産税 13 億 6,051 万円、市民税 9 億 748 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、4 億 310 万円 (13.4%) 減少している。

収入未済額のうち滞納繰越分は、19 億 5,894 万円で 74.9% を占めている。

また、この滞納繰越分を前年度と比較すると 3 億 5,193 万円 (15.2%) 減少している。主な税目別内訳は、次の表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：千円，%)

税目	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
市 民 税	37,645,053	36,653,420	106,112	907,485	97.4
現年課税分	36,616,865	36,318,673	1,781	318,236	99.2
滞納繰越分	1,028,187	334,747	104,330	589,248	32.6
固 定 資 産 税	37,911,551	36,466,839	88,261	1,360,514	96.2
現年課税分	36,353,840	36,099,255	1,467	256,686	99.3
滞納繰越分	1,557,710	367,584	86,794	1,103,828	23.6
軽自動車税	1,570,437	1,496,677	6,634	67,457	95.3
現年課税分	1,496,468	1,473,191	33	23,559	98.4
滞納繰越分	73,968	23,486	6,600	43,897	31.8
都 市 計 画 税	7,305,050	7,018,285	17,200	270,358	96.1
現年課税分	6,994,656	6,945,040	285	50,026	99.3
滞納繰越分	310,393	73,245	16,914	220,332	23.6
そ の 他	5,805,956	5,792,120	5,927	7,908	99.8
現年課税分	5,795,756	5,789,483	0	6,273	99.9
滞納繰越分	10,199	2,637	5,927	1,635	25.9
合 計	90,238,048	87,427,344	224,135	2,613,723	96.9
現年課税分	87,257,588	86,625,644	3,568	654,781	99.3
滞納繰越分	2,980,459	801,700	220,567	1,958,942	26.9

(注) 収入済額には、過誤納金を含む。(市民税21,964千円、固定資産税4,065千円、軽自動車税331千円、都市計画税794千円)

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	1,692,000	1,786,356	1,786,356	94,356	105.6	100.0
29	1,596,000	1,744,657	1,744,657	148,657	109.3	100.0
増減	96,000	41,698	41,698	△ 54,301	ポイント △ 3.7	ポイント 0.0

地方譲与税は、収入済額 17 億 8,635 万円で、予算現額に対し 9,435 万円の増となっており、収入率は 105.6%である。

収入済額

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 10 億 1,495 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,169 万円 (2.4%) 増加している。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
地方揮発油譲与税	412,023	409,340	2,683	0.7
自動車重量譲与税	1,014,956	1,003,339	11,617	1.2
特別とん譲与税	359,377	331,978	27,398	8.3
地方道路譲与税	0	0	△0	皆減
計	1,786,356	1,744,657	41,698	2.4

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	107,000	138,044	138,044	31,044	129.0	100.0
29	63,000	141,906	141,906	78,906	225.2	100.0
増減	44,000	△ 3,862	△ 3,862	△ 47,862	ポイント △ 96.2	ポイント 0.0

利子割交付金は、収入済額1億3,804万円で、予算現額に対し3,104万円の増となっており、収入率は129.0%である。

また、前年度と比較すると386万円(2.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	192,000	152,875	152,875	△ 39,125	79.6	100.0
29	112,000	172,622	172,622	60,622	154.1	100.0
増減	80,000	△ 19,747	△ 19,747	△ 99,747	ポイント △ 74.5	ポイント 0.0

配当割交付金は、収入済額1億5,287万円で、予算現額に対し3,912万円の減となっており、収入率は79.6%である。

また、前年度と比較すると1,974万円(11.4%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	156,000	178,850	178,850	22,850	114.6	100.0
29	74,000	171,328	171,328	97,328	231.5	100.0
増減	82,000	7,522	7,522	△ 74,478	ポイント △ 116.9	ポイント 0.0

株式等譲渡所得割交付金は、収入済額 1 億 7,885 万円で、予算現額に対し 2,285 万円の増となっており、収入率は 114.6%である。

また、前年度と比較すると 752 万円（4.4%）増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

（単位：千円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	11,265,000	11,569,029	11,569,029	304,029	102.7	100.0
29	10,911,000	11,236,139	11,236,139	325,139	103.0	100.0
増減	354,000	332,890	332,890	△ 21,110	ポイント △ 0.3	ポイント 0.0

地方消費税交付金は、収入済額 115 億 6,902 万円で、予算現額に対し 3 億 402 万円の増となっており、収入率は 102.7%である。

また、前年度と比較すると 3 億 3,289 万円（3.0%）増加している。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円，%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	59,000	56,419	56,419	△ 2,580	95.6	100.0
29	23,000	60,549	60,549	37,549	263.3	100.0
増減	36,000	△ 4,129	△ 4,129	△ 40,129	ポイント △ 167.7	ポイント 0.0

ゴルフ場利用税交付金は、収入済額 5,641 万円で、予算現額に対し 258 万円の減となっており、収入率は 95.6%である。

また、前年度と比較すると 412 万円（6.8%）減少している。この要因は、ゴルフ場利用者のうち課税人員が減少したことである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	219,000	251,179	251,179	32,179	114.7	100.0
29	162,000	244,136	244,136	82,136	150.7	100.0
増減	57,000	7,043	7,043	△ 49,957	ポイント △ 36.0	ポイント 0.0

自動車取得税交付金は、収入済額2億5,117万円で、予算現額に対し3,217万円の増となっており、収入率は114.7%である。

また、前年度と比較すると704万円(2.9%)増加している。この主な要因は、自動車取得税の課税台数の増である。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	460,000	527,703	527,703	67,703	114.7	100.0
29	394,000	439,211	439,211	45,211	111.5	100.0
増減	66,000	88,492	88,492	22,492	ポイント 3.2	ポイント 0.0

地方特例交付金は、収入済額5億2,770万円で、予算現額に対し6,770万円の増となっており、収入率は114.7%である。

また、前年度と比較すると8,849万円(20.1%)増加している。この要因は、住宅借入金等特別税額控除額の増加である。

第10款 地方交付税

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	29,684,652	30,083,531	30,083,531	398,879	101.3	100.0
29	29,781,702	30,158,579	30,158,579	376,877	101.3	100.0
増減	△ 97,050	△ 75,048	△ 75,048	22,002	ポイント 0.0	ポイント 0.0

地方交付税は、収入済額 300 億 8,353 万円で、予算現額に対し 3 億 9,887 万円の増となっており、収入率は 101.3%である。

また、前年度と比較すると 7,504 万円 (0.2%) 減少しており、7 年連続の減少である。地方交付税の内訳は次の表のとおりである。

地方交付税の内訳

(単位：千円，%)

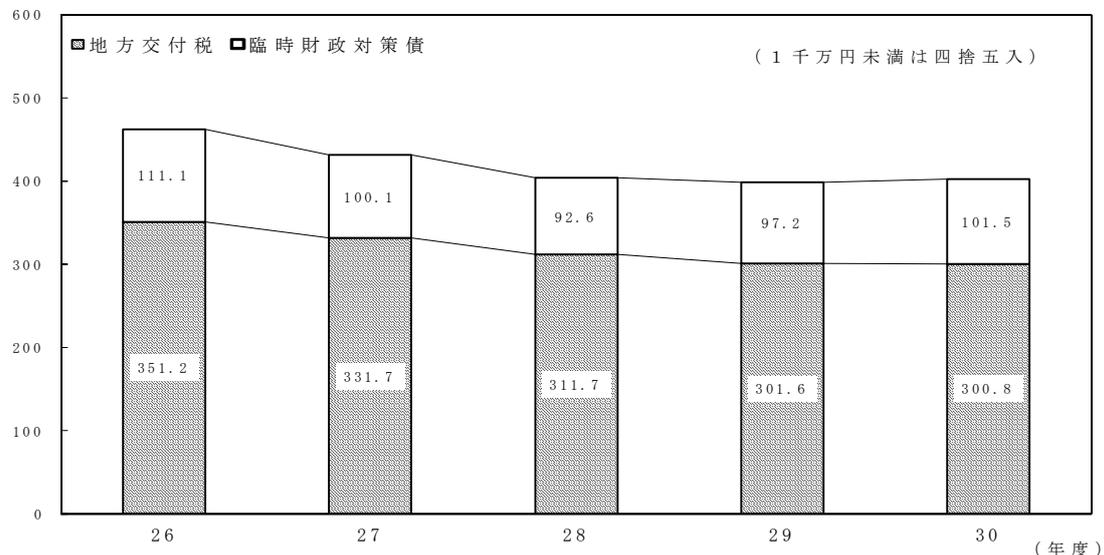
区分	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
普通交付税	27,684,652	27,781,702	△ 97,050	△ 0.3
特別交付税	2,398,879	2,376,877	22,002	0.9

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次のグラフのとおりである。

※ 臨時財政対策債は本来、地方公共団体に交付されるべき地方交付税の振替として発行されるもので、地方財政の通常収支不足を補てんするために借り入れる市債であり、その元利償還金相当額は、後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。臨時財政対策債については 28 頁・29 頁 (第 21 款市債) を参照。

(億円)

地方交付税及び臨時財政対策債の推移



第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	135,000	116,109	116,109	△ 18,891	86.0	100.0
29	135,000	127,121	127,121	△ 7,879	94.2	100.0
増減	0	△ 11,012	△ 11,012	△ 11,012	ポイント △ 8.2	ポイント 0.0

交通安全対策特別交付金は、収入済額 1 億 1,610 万円で、予算現額に対し 1,889 万円の減となっており、収入率は 86.0% である。

また、前年度と比較すると 1,101 万円 (8.7%) 減少している。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	2,620,764	2,726,889	2,578,127	18,183	130,578	△ 42,636	98.4	94.5
29	2,617,838	2,642,425	2,480,965	9,207	152,252	△ 136,872	94.8	93.9
増減	2,926	84,464	97,161	8,976	△ 21,674	94,235	ポイント 3.6	ポイント 0.6

分担金及び負担金は、収入済額 25 億 7,812 万円で、予算現額に対し 4,263 万円の減となっており、収入率は 98.4% である。

調定額に対する収入率は 94.5% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 24 億 8,335 万円、老人福祉費負担金 5,423 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9,716 万円 (3.9%) 増加している。この主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 9,546 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
分 担 金	789	1,611	△ 822	△ 51.1
負 担 金	2,577,338	2,479,353	97,984	4.0
計	2,578,127	2,480,965	97,161	3.9

不 納 欠 損 額

不納欠損額 1,818 万円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

不納欠損額を前年度と比較すると、897 万円 (97.5%) 増加している。

収 入 未 済 額

収入未済額 1 億 3,057 万円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 1 億 2,917 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、2,167 万円 (14.2%) 減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	6,229,387	6,211,668	6,075,105	4,414	132,148	△ 154,281	97.5	97.8
29	6,185,251	6,234,165	6,093,010	9,889	131,265	△ 92,240	98.5	97.7
増減	44,136	△ 22,496	△ 17,904	△ 5,475	883	△ 62,040	ポイント △ 1.0	ポイント 0.1

使用料及び手数料は、収入済額 60 億 7,510 万円で、予算現額に対し 1 億 5,428 万円の減となっており、収入率は 97.5% である。

調定額に対する収入率は 97.8% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 26 億 194 万円、衛生手数料の清掃手数料 5 億 6,593 万円及び商工使用料の水族館使用料 5 億 5,841 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,790 万円 (0.3%) 減少している。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
使用料	4,943,269	4,944,082	△ 812	△ 0.0
手数料	1,131,835	1,148,927	△ 17,091	△ 1.5
計	6,075,105	6,093,010	△ 17,904	△ 0.3

不納欠損額

不納欠損額 441 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 422 万円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、547 万円 (55.4%) 減少している。

収入未済額

収入未済額 1 億 3,214 万円の主なものは、土木使用料の住宅使用料 1 億 3,036 万円である。収入未済額を前年度と比較すると、88 万円 (0.7%) 増加している。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
30	55,833,732	55,393,254	52,597,350	2,795,904	△ 3,236,381	94.2	95.0
29	52,950,455	52,196,317	50,259,142	1,937,175	△ 2,691,312	94.9	96.3
増減	2,883,277	3,196,936	2,338,207	858,729	△ 545,069	ポイント △ 0.7	ポイント △ 1.3

国庫支出金は、収入済額 525 億 9,735 万円で、予算現額に対し 32 億 3,638 万円の減となっており、収入率は 94.2%である。

また、調定額に対する収入率は 95.0%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費 192 億 8,368 万円、児童福祉費 91 億 1,972 万円及び障害者自立支援費 75 億 838 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、23 億 3,820 万円 (4.7%) 増加している。この主な要因は、民生費国庫負担金の児童福祉費が 10 億 5,027 万円、障害者自立支援費が 5 億 4,760 万円、土木費国庫補助金の都市計画総務費が 3 億 8,385 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
国庫負担金	45,577,296	43,766,907	1,810,388	4.1
国庫補助金	6,882,499	6,322,178	560,321	8.9
委託金	137,554	170,057	△ 32,502	△ 19.1
計	52,597,350	50,259,142	2,338,207	4.7

収入未済額

収入未済額 27 億 9,590 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、土木費国庫補助金の市街地再開発費 8 億 9,348 万円、都市計画総務費 4 億 8,893 万円及び土地区画整理費 4 億 6,237 万円である。

第 15 款 県支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
						対予算	対調定
30	18,026,089	17,957,245	17,206,521	750,724	△ 819,567	95.5	95.8
29	17,408,647	17,153,311	16,900,811	252,500	△ 507,835	97.1	98.5
増減	617,442	803,934	305,709	498,224	△ 311,732	ポイント △ 1.6	ポイント △ 2.7

県支出金は、収入済額 172 億 652 万円で、予算現額に対し 8 億 1,956 万円の減となっており、収入率は 95.5%である。

また、調定額に対する収入率は 95.8%で、前年度と比較すると 2.7 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費 43 億 1,131 万円、障害者自立支援費 37 億 5,419 万円及び国民健康保険医療助成費 19 億 2,597 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 570 万円（1.8%）増加している。この主な要因は、農林水産業費県補助金のかごしま茶産地力向上条件整備事業費が 3 億 381 万円皆減した一方で、民生費県負担金の児童福祉費が 3 億 80 万円、障害者自立支援費が 2 億 7,380 万円それぞれ増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
県負担金	12,759,120	12,199,231	559,889	4.6
県補助金	3,427,638	3,651,539	△ 223,901	△ 6.1
委託金	1,019,762	1,050,040	△ 30,278	△ 2.9
計	17,206,521	16,900,811	305,709	1.8

収入未済額

収入未済額 7 億 5,072 万円は、事業費の一部を翌年度に繰り越したことによるもので、その主なものは、土木費県補助金の市街地再開発費 4 億 4,674 万円、民生費県補助金の老人福祉費 1 億 6,964 万円である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	396,747	453,276	436,198	201	16,876	39,451	109.9	96.2
29	239,694	294,411	274,827	0	19,583	35,133	114.7	93.3
増減	157,053	158,865	161,371	201	△ 2,707	4,318	ポイント △ 4.8	ポイント 2.9

財産収入は、収入済額 4 億 3,619 万円で、予算現額に対し 3,945 万円の増となっており、収入率は 109.9%である。

また、調定額に対する収入率は 96.2%で、前年度と比較すると 2.9 ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地建物売払収入 2 億 6,531 万円、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1 億 905 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,137 万円 (58.7%) 増加している。この主な要因は、不動産売払収入の土地建物売払収入が 1 億 6,912 万円増加したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項別収入状況

(単位：千円，%)

項	30 年度	29 年度	前年度比較	
			金額	増減率
財産運用収入	153,915	162,897	△ 8,981	△ 5.5
財産売払収入	282,283	111,930	170,352	152.2
計	436,198	274,827	161,371	58.7

不納欠損額

不納欠損額 20 万円は、財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

不納欠損額を前年度と比較すると、20 万円の皆増である。

収入未済額

収入未済額は 1,687 万円で、財産貸付収入の土地建物貸付収入 1,219 万円、不動産売払収入の土地建物売払収入 467 万円である。

項別決算状況は、次の表のとおりである。

項別決算状況

(単位：千円，%)

項	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
財産運用収入	166,316	153,915	201	12,199	92.5
財産売払収入	286,960	282,283	0	4,677	98.4
計	453,276	436,198	201	16,876	96.2

第17款 寄附金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	697,348	742,001	742,001	44,653	106.4	100.0
29	334,950	471,221	471,221	136,271	140.7	100.0
増減	362,398	270,779	270,779	△ 91,618	ポイント △ 34.3	ポイント 0.0

寄附金は、収入済額 7 億 4,200 万円で、予算現額に対し 4,465 万円の増となっており、収入率は 106.4%である。

また、前年度と比較すると 2 億 7,077 万円 (57.5%) 増加している。この主な要因は、総務費寄附金のかごしま応援寄附金が 2 億 7,009 万円増加したことである。

第18款 繰入金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	8,859,498	8,859,138	8,859,138	△ 359	100.0	100.0
29	8,674,476	8,674,322	8,674,322	△ 153	100.0	100.0
増減	185,022	184,815	184,815	△ 206	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰入金は、収入済額 88 億 5,913 万円で、予算現額に対し 35 万円の減となっており、収入率は、ほぼ 100%である。

収入済額

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 35 億 3,273 万円、建設事業基金繰入金 30 億円である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 8,481 万円 (2.1%) 増加している。目別収入状況は、次の表のとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
基金繰入金	8,739,667	8,580,853	158,813	1.9
土地開発基金繰入金	0	3,930,000	△ 3,930,000	皆減
文学振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
財政調整基金繰入金	1,500,000	0	1,500,000	皆増
建設事業基金繰入金	3,000,000	1,500,000	1,500,000	100.0
市債管理基金繰入金	3,532,734	2,442,819	1,089,915	44.6
合併まちづくり基金繰入金	400,000	400,000	0	—
地域振興基金繰入金	100,000	100,000	0	—
愛の福祉基金繰入金	6,933	7,075	△ 142	△ 2.0
高齢者福祉施設管理基金繰入金	100,000	100,000	0	—
肉用牛導入基金繰入金	0	959	△ 959	皆減
特別会計繰入金	119,471	93,469	26,002	27.8
特別会計繰入金	119,471	93,469	26,002	27.8
計	8,859,138	8,674,322	184,815	2.1

第19款 繰越金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	6,893,943	6,893,943	6,893,943	0	100.0	100.0
29	7,020,875	7,020,876	7,020,876	0	100.0	100.0
増減	△ 126,932	△ 126,932	△ 126,932	△ 0	ポイント 0.0	ポイント 0.0

繰越金は、収入済額 68 億 9,394 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,693 万円 (1.8%) 減少している。

第20款 諸収入

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
30	2,436,548	4,626,598	2,814,607	65,053	1,746,938	378,059	115.5	60.8
29	3,328,826	5,514,539	3,739,831	74,429	1,700,278	411,005	112.3	67.8
増減	△ 892,278	△ 887,940	△ 925,224	△ 9,376	46,659	△ 32,946	ポイント 3.2	ポイント △ 7.0

諸収入は、収入済額 28 億 1,460 万円で、予算現額に対し 3 億 7,805 万円の増となっており、収入率は 115.5%である。

また、調定額に対する収入率は 60.8%で、前年度と比較すると 7.0 ポイント低くなっている。

収入済額

収入済額の主なものは、諸雑入の清掃工場余剰電力売払収入 6 億 4,186 万円、生活保護費返還金・徴収金 3 億 3,061 万円及び資源物売却代金 2 億 8,769 万円である。

収入済額を前年度と比較すると、9 億 2,522 万円 (24.7%) 減少している。この主な要因は、鹿児島県市町村振興協会市町村交付金が 6 億 6,408 万円、保留地処分収入が 1 億 5,738 万円減少したことである。項別収入状況は、次の表のとおりである。

項 別 収 入 状 況

(単位：千円，%)

項	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
延滞金、加算金及び過料	193,199	240,201	△ 47,002	△ 19.6
市 預 金 利 子	1,400	1,540	△ 140	△ 9.1
貸 付 金 元 利 収 入	101,607	99,084	2,522	2.5
受 託 事 業 収 入	3,936	3,526	409	11.6
雑 入	2,514,464	3,395,477	△ 881,013	△ 25.9
計	2,814,607	3,739,831	△ 925,224	△ 24.7

不納欠損額

不納欠損額は6,505万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金の6,349万円である。不納欠損額を前年度と比較すると937万円(12.6%)減少している。

収入未済額

収入未済額は17億4,693万円で、その主なものは、諸雑入の生活保護費返還金・徴収金13億3,150万円、災害援護資金貸付金償還金1億9,913万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、4,665万円(2.7%)増加している。この主な要因は、平成30年3月30日の民生安定資金貸付基金の廃止に伴い、民生安定資金貸付金償還金の収入未済額が5,380万円皆増したことである。収入未済額のある主な節等の決算状況は、次の表のとおりである。

収入未済額のある主な節等の決算状況

(単位：千円，%)

節 等	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$
諸雑入のうち、生活保護費返還金・徴収金	1,725,606	330,611	63,490	1,331,504	19.2
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 償 還 金	201,224	2,086	0	199,137	1.0
民 生 安 定 資 金 貸 付 金 償 還 金	54,697	896	0	53,800	1.6
そ の 他	2,645,070	2,481,011	1,562	162,496	93.8
合 計	4,626,598	2,814,607	65,053	1,746,938	60.8

第21款 市債

(単位：千円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率	
					対予算	対調定
30	29,652,234	26,251,334	26,251,334	△ 3,400,900	88.5	100.0
29	25,247,700	22,255,590	22,255,590	△ 2,992,110	88.1	100.0
増減	4,404,534	3,995,744	3,995,744	△ 408,790	ポイント 0.4	ポイント 0.0

市債は、収入済額262億5,133万円で、予算現額に対し34億90万円の減となっている。収入率は88.5%である。

収入済額

収入済額の主なものは、臨時財政対策債101億5,290万円、借換債71億7,553万円及び土木債56億6,680万円である。

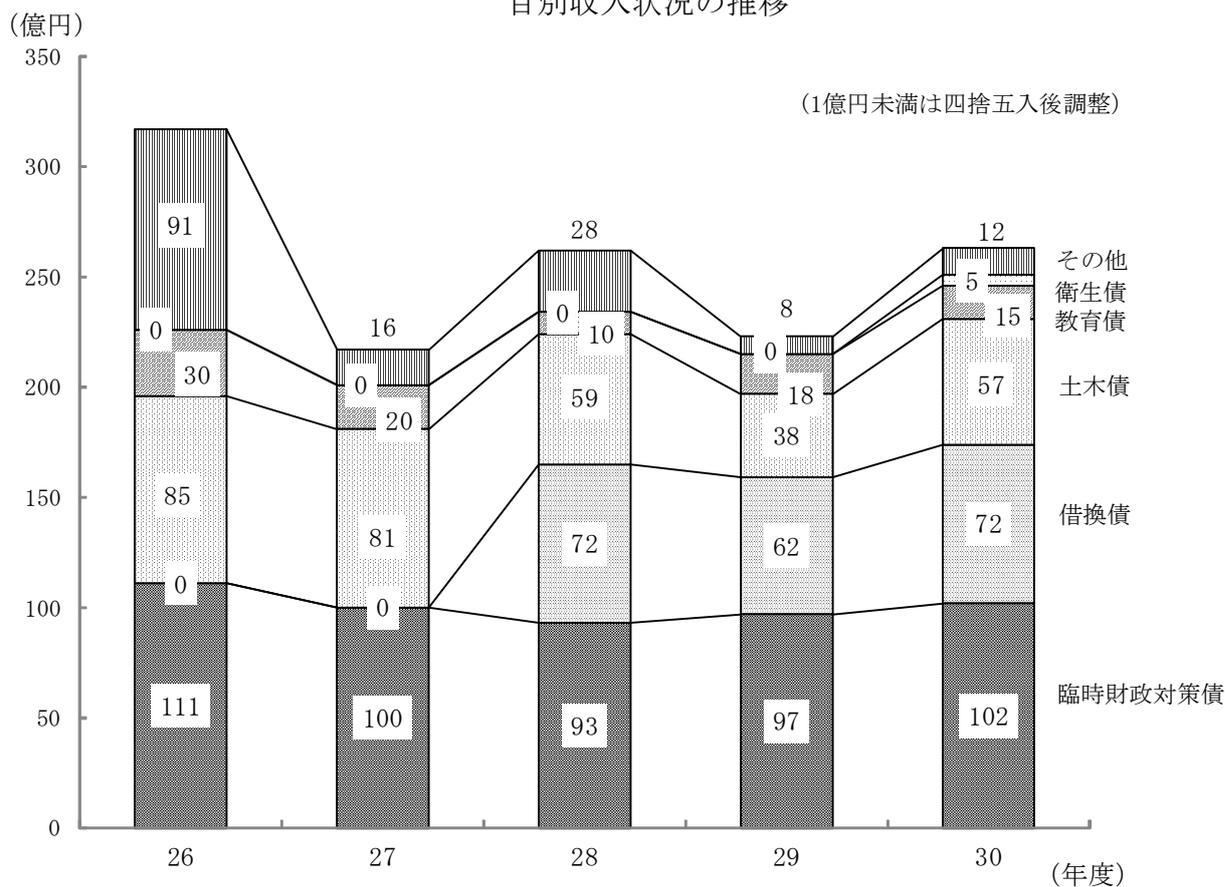
収入済額を前年度と比較すると、39億9,574万円(18.0%)増加している。この主な要因は、土木債が18億6,110万円、借換債が10億1,614万円増加したことである。目別収入状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

目別収入状況

(単位：千円，%)

目	30年度	29年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務債	480,600	21,300	459,300	2,156.3
民生債	31,100	258,500	△ 227,400	△ 88.0
衛生債	544,700	2,400	542,300	22,595.8
農林水産業債	40,500	82,200	△ 41,700	△ 50.7
商工債	137,900	17,500	120,400	688.0
土木債	5,666,800	3,805,700	1,861,100	48.9
消防債	203,800	20,300	183,500	903.9
教育債	1,490,200	1,843,600	△ 353,400	△ 19.2
災害復旧債	235,800	315,200	△ 79,400	△ 25.2
諸支出金債	91,500	13,500	78,000	577.8
臨時財政対策債	10,152,900	9,716,000	436,900	4.5
借換債	7,175,534	6,159,390	1,016,144	16.5
計	26,251,334	22,255,590	3,995,744	18.0

目別収入状況の推移



なお、当年度末の現債高は2,705億7,901万円で、前年度末と比較すると28億979万円(1.0%)減少している。市債の推移は、次の表のとおりである。

市債の推移

(単位：千円，%)

年度	予算現額	収入済額	歳入決算額に占める割合	収入済額の対前年度増減率	年度末現債高	対前年度増減率
26	34,760,600	31,716,800	12.5	6.9	280,358,378	3.4
27	24,993,200	21,667,900	8.6	△ 31.7	280,123,634	△ 0.1
28	30,221,128	26,158,628	10.3	20.7	278,200,414	△ 0.7
29	25,247,700	22,255,590	8.9	△ 14.9	273,388,801	△ 1.7
30	29,652,234	26,251,334	10.2	18.0	270,579,010	△ 1.0